

# 地域発の イノベーションを起こす 仕組みの構築を

科学技術・イノベーション委員会(2014年度)

委員長／野路 國夫

(インタビューは9月2日に実施)

現在の日本経済が直面する喫緊の課題の一つが、いかにローカル経済圏を活性化するかである。これには地元企業がイノベーションによって新しい価値を創造することが欠かせない。実現に向けて必要な課題は何か。また、第一次産業(農業・林業)の生産性向上には何が必要なのか。野路國夫委員長が語った。

## 地域経済発展への貢献を ミッションとして打ち出す

地域経済を活性化するには、世界市場においても高いシェアを有する「地域発グローバルニッチ企業」の育成が重要になります。そのためには、産学官金の連携体制により、継続的に技術革新を起こしていく必要があります。

そこで委員会では、米国における産学連携の実態を把握するため、昨春秋に調査ミッションを実施しました。

今回の訪問で注目すべきは、イリノイ大学の産学連携でした。「州の経済発展への貢献」を明確なミッションに掲げ、地元の関係機関、組織を巻き込みながら地方創生に取り組んでいます。ここが日本と大きく違う点といえます。そのほか、キャンパス内に大手企業などが何社も研究施設を設け、学生インターンが業務に従事するなど、さまざまな形での産学連携を進めていることが分かりました。

日本の地方大学も「地域経済発展への貢献」をミッションに掲げ、産学連携を推進していくべきです。例えば三

重大学では、学長の強いリーダーシップの下で、異業種が集い、産学連携に向けた活発なネットワーク形成の場となる「社会連携研究センター」を開設しています。そこでは、テーマに挙がったことを事業化する取り組みを行っていました。新しいことを始めるには、強いリーダーシップも不可欠でしょう。

このように、日本でも積極的に産学連携を進めている例はありますが、まだまだ少ないのが現実です。日本でも欧米のような産学連携を進め、そこに官や金融機関が加わった強固なネットワークを築き、イノベーションの創出につなげなければなりません。

## 農工連携、ICTの活用により 所得増を実現する

地域経済の活性化には、イノベーションによる農林業の生産性と付加価値の向上も必要です。これについては、ブランドデザインを描いて、地域に合った構想を企画するなどの自治体の役割が大きくなります。その中で、農業法人や林業法人、大学、公設試験所が連携し、農林業に工業技術を活用してい

くことが重要です。例えば先の三重大学は、工場の排熱を利用したトマトの栽培施設と協力しています。これは農工連携の良い例といえます。ICTも活用し、自動化、無人化を進めていかなければ、若い人材が集まりません。

自社では、社会貢献活動の一環として、地元の間伐材を燃料に利用したバイオマス発電を開始しました。これらは小さな動きにすぎませんが、やがては生産性向上の大きな輪になるはずです。同時に、「日本の木を使おう」といった国民運動を起こすことで、需要が増え、農林業者の所得増が実現すれば、若者が参入して、次世代にバトンをつなげるようになると思います。

## 汗を流して知恵を出す あとは実行あるのみ

今回私たちが取りまとめた報告書は、決して目新しいものではありません。従来、方向性は誰もが理解していたにもかかわらず、なかなか実行に移せませんでした。問題は実行力です。今は、いかに実現するかという段階なのです。

経済同友会では、これまでもイノ

野路 國夫 委員長  
コマツ 取締役会長

1946年福井県生まれ。69年大阪大学基礎工学部卒業後、小松製作所(現コマツ)入社。2007年代表取締役社長兼CEOに就任、13年4月より代表取締役会長(現在に至る)。08年経済同友会入会、11~13年度幹事、14年度より副代表幹事。11年度インド委員会委員長、12~14年度科学技術・イノベーション委員会委員長。15年度イノベーション・エコシステム委員会委員長。



報告書概要(5月18日発表)

## 地域主導のイノベーション創出

—グローバルニッチ企業の創出と農林業の活性化—

### 地域におけるイノベーション創出に向けて取り組むべきこと

#### (1) 独立型の地域発グローバルニッチ企業の創出

##### ① 地域別に特長ある産業クラスターと次世代技術開発の企画を

###### 企業自らが行うこと

- 自社コアビジネスの明確化。
- 大学、公的研究機関との積極的連携。
- 大学および公的研究機関と人材交流を含め積極的に連携すること。

###### 地元大学が行うべきこと

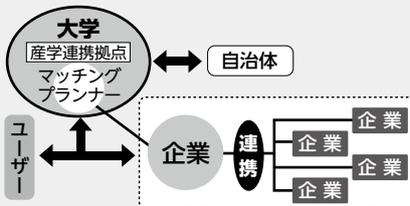
- 地域の将来性を踏まえた産業クラスターの形成を実現するため、次世代技術開発のための中核的な役割を果たすこと。

###### 国に働き掛けること

- 地方大学におけるCOI (Center of Innovation) プログラム等の拡充による産学連携拠点の形成。
- クロスアポイントメント制度の積極的普及。
- 中堅・中小、ベンチャー企業が産学官連携を行う際の研究開発資金の拡充。

##### ② 地域発イノベーションを起こす仕組みの構築を

- ① 地域の特長ある産業クラスターの形成
- ② 企業からのマッチングプランナー派遣
- ③ 異業種企業間の連携強化



###### 企業自らが行うこと

- 5億～10億円規模の新規市場の開拓。
- 地域人材の採用 (地方大学出身者の積極採用、地元採用枠の拡大)。
- 地域中核企業から大学へのマッチングプランナー人材派遣。

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/150518a.html>

ベーションについて多くの提言を出していますが、それらを実現するには、本質的問題を掘り下げて考え、具体的なアイデアを出す必要があります。

また、イノベーション創出の仕組みづくりでは、メーカー (開発者) が5～10年先の将来を見据えてシナリオを描き、ユーザーの視点も取り入れることが重要です。メーカーだけでは、イノベーションは生まれません。

地域発のイノベーションを起こすには、組織の壁を越えて協力・連携し合うことが重要です。必ずしもそれは、すぐにビジネスに結び付かないかもしれませんが、従って、中長期的な視点での支援が必要なのです。

さらに、単にお金を出すだけでなく、自ら参加し、汗を流して知恵を出すことが大切です。欧米では、それこそが社会貢献だと考えられています。その方が持続的な貢献になるからです。

ぜひ会員の皆さんには同じベクトルを持ち、それぞれの得意分野を活かし、できることから始めていただきたい。このような支援こそが、今必要ではないでしょうか。

###### 地元大学が行うべきこと

- 地方大学のミッションとして、地域経済の発展への貢献を明確化する。

###### 有力私立大学に期待すること

- 地域の特長ある産業クラスター、地場産業に関連した研究所、学部、学科の移転。

###### 国、自治体に働き掛けること

- シーズ段階での自由度の高い「研究開発助成金」制度の創設。
- JST マッチングプランナー制度 (第一線を離れた企業OBによる中小企業のニーズと大学技術シーズのマッチング) の全国展開。

#### (2) 第一次産業 (農業・林業) のイノベーションによる生産性・付加価値向上

##### ① 農業・林業のグランドデザインを描いて、地域に合った構想の企画を

###### 自治体が行うべきこと

- 県内地域ごとの第一次産業のあるべき姿・実現のためのグランドデザインの策定。
- 農業試験所、林業試験所と工業試験所の連携促進。

##### ② 生産性向上の仕組みの構築を

###### 自治体が行うべきこと

- 公設試験所に農業・林業の生産性、および付加価値向上のための橋渡しを行うコーディネーターを配置。
- 農業試験所、林業試験所と工業試験所の連携。

###### 第二次産業の企業が行うべきこと

- 地域の事情に合わせた柔軟な労働環境、就労条件の整備。

###### 公設試験所、大学が行うべきこと

- 農商工連携の核となり、議論・検討の場となる「社会連携講座 (動きながら学ぶ)」の開設。

###### 国に働き掛けること

- 農林水産省の農林水産技術会議予算の自由度向上。⇒ 農・工連携における工業技術利用の拡大。